



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,109	2.3	2,084	81.2	2,111	82.2	1,533	99.6
28年3月期第1四半期	24,544	△10.1	1,150	△40.4	1,158	△42.4	768	△41.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,297百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △401百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	31.54	—
28年3月期第1四半期	15.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	51,389		25,476		48.8	
28年3月期	50,681		24,811		48.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,076百万円 28年3月期 24,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	51,802	5.1	2,476	3.4	2,534	10.9	1,797	29.0	36.96
通期	105,288	1.9	5,353	3.6	5,424	8.2	3,523	14.1	72.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	50,862,300 株	28年3月期	50,862,300 株
29年3月期1Q	2,231,034 株	28年3月期	2,231,034 株
29年3月期1Q	48,631,266 株	28年3月期1Q	48,631,266 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	前四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前年同四半期比
			増減額	増減率
売上高	24,544	25,109	+565	+2.3%
売上総利益	4,928	6,068	+1,140	+23.1%
販売費及び一般管理費	3,778	3,984	+206	+5.5%
営業利益	1,150	2,084	+934	+81.2%
経常利益	1,158	2,111	+952	+82.2%
税金等調整前四半期純利益	1,160	2,140	+980	+84.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	1,533	+765	+99.6%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、イギリスのEU離脱問題、新興国の経済下振れリスク、また円高基調による企業収益や設備投資への悪影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの属するパソコン業界においては、世界市場の総出荷台数は前年同四半期比で、引き続き減少しました。国内市場についても、「Windows XP」特需の反動や消費税増税の影響等により、最大に落ち込んだ平成27年3月期第4四半期(平成27年1月～3月)以降は回復基調を辿ってはいるものの、当第1四半期における国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比6.9%減、出荷金額は同6.7%減(社団法人電子情報技術産業協会調べ)となりました。

このような状況の中、当社グループは、「mouse」をメインブランドとするBTO(受注生産)・完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開するとともに、クリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等の高付加価値、特化型商品の企画・販売についても引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループやブランドの認知度向上、パソコン市場におけるマーケットシェアの拡大を目指して、平成28年1月より展開した、テレビCM等の広告宣伝活動の効果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,109百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は2,084百万円(同81.2%増)、経常利益は2,111百万円(同82.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,533百万円(同99.6%増)と増収増益を達成しました。

なお、平成28年4月1日付ニュースリリース「連結子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社連結子会社であるティアクラッセ株式会社の全株式の譲渡により112百万円の特別利益を、また、保有不動産譲渡により433百万円の特別利益を計上しております。加えて、平成28年8月4日付ニュースリリース「英国における訴訟の判決に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、512百万円の特別損失を計上しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<事業セグメント別経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業
売上高	25,109	24,224	894
構成比	100.0%	96.5%	3.6%
前年同四半期比増減額	+565	+679	+182
前年同四半期比増減率	+2.3%	+2.9%	+25.6%
営業利益	2,084	1,977	100
構成比	100.0%	94.9%	4.8%
前年同四半期比増減額	+934	+869	+13
前年同四半期比増減率	+81.2%	+78.5%	+15.8%

(注) 1. 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。

2. 当第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラス株式会社を全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。

①パソコン関連事業

「mouse」ブランドをメインとしたパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、平成28年3月期に実施したテレビCM等の広告宣伝効果により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。中でもハイエンドパソコン等、高利益率の製品販売が好調であったことから、営業利益は大幅に増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、引き続き、産業用タッチパネルモニタ、デジタルサイネージ製品販売の安定的な利益貢献に加え、ハイエンドモニタの開発強化や積極的なマーケティング活動等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で大幅に増加しました。

「パソコン工房」等、全国に店舗展開する小売部門においては、前年度における不採算店舗の撤退により、売上高は前年同四半期比で減少したものの、法人営業の強化や利益率の高いサポート関連事業の好調により、営業利益は大幅に増加しました。

これらの結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は24,224百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1,977百万円（同78.5%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、事業譲受等により店舗数が増加し、売上高が大幅に増加したこと、及び引き続き販管費の抑制に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は894百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は100百万円（同15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,389百万円となり、前連結会計年度末と比べて707百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、固定資産や子会社株式の売却等により有形固定資産やのれん等が減少したものの、現金及び預金、並びにたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25,912百万円となり、前連結会計年度末と比べて42百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の営業取引に係る債務が減少したものの、訴訟費用に係る引当金の繰入額計上によりその他の引当金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は25,476百万円となり、前連結会計年度末と比べて665百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、現時点では平成28年5月13日に公表しました予想に対する修正を必要としない範囲で推移しております。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業においてマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、今年5月に公表しました2019年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、広義のITデバイス製品のタイムリーな開発・仕入れ・販売等を通じて、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想及び中期経営計画の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,050,718	15,704,024
受取手形及び売掛金	10,889,514	9,481,090
商品及び製品	12,667,198	13,157,677
仕掛品	114,636	118,866
原材料及び貯蔵品	2,828,099	3,186,400
その他	2,490,599	2,459,748
貸倒引当金	△240,318	△58,028
流動資産合計	42,800,447	44,049,779
固定資産		
有形固定資産	4,654,492	4,521,922
無形固定資産		
のれん	1,119,266	759,725
その他	691,811	576,529
無形固定資産合計	1,811,078	1,336,254
投資その他の資産		
その他	1,489,545	1,555,798
貸倒引当金	△74,272	△74,719
投資その他の資産合計	1,415,272	1,481,079
固定資産合計	7,880,844	7,339,256
資産合計	50,681,291	51,389,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,542,306	5,985,528
短期借入金	5,186,685	5,627,550
未払法人税等	665,312	732,134
製品保証引当金	681,758	725,653
その他の引当金	324,043	808,274
その他	3,006,833	3,070,447
流動負債合計	16,406,939	16,949,588
固定負債		
長期借入金	8,392,709	7,984,652
退職給付に係る負債	289,305	287,376
その他	781,034	690,709
固定負債合計	9,463,048	8,962,738
負債合計	25,869,988	25,912,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,502,982	8,502,982
利益剰余金	12,242,819	13,144,541
自己株式	△470,048	△470,048
株主資本合計	24,124,858	25,026,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	251,681	△19,438
退職給付に係る調整累計額	79,695	69,118
その他の包括利益累計額合計	331,376	49,679
非支配株主持分	355,068	400,449
純資産合計	24,811,303	25,476,709
負債純資産合計	50,681,291	51,389,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,544,167	25,109,306
売上原価	19,615,526	19,040,446
売上総利益	4,928,640	6,068,859
販売費及び一般管理費	3,778,499	3,984,678
営業利益	1,150,141	2,084,180
営業外収益		
受取利息	8,653	3,840
為替差益	-	33,707
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	17,561	23,172
その他	16,631	8,964
営業外収益合計	47,451	74,288
営業外費用		
支払利息	12,232	7,363
為替差損	12,129	-
支払手数料	9,261	11,173
貸倒引当金繰入額	-	19,000
その他	5,162	9,389
営業外費用合計	38,786	46,926
経常利益	1,158,806	2,111,542
特別利益		
固定資産売却益	2,851	433,872
関係会社株式売却益	-	112,683
特別利益合計	2,851	546,555
特別損失		
固定資産除却損	-	931
減損損失	847	923
訴訟損失引当金繰入額	-	512,389
災害による損失	-	2,951
特別損失合計	847	517,195
税金等調整前四半期純利益	1,160,810	2,140,902
法人税、住民税及び事業税	304,065	694,872
法人税等調整額	83,407	△133,292
法人税等合計	387,472	561,579
四半期純利益	773,337	1,579,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,929	45,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,407	1,533,928

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	773,337	1,579,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	-
為替換算調整勘定	△1,164,503	△271,119
退職給付に係る調整額	△10,588	△10,577
その他の包括利益合計	△1,174,959	△281,696
四半期包括利益	△401,621	1,297,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,551	1,252,231
非支配株主に係る四半期包括利益	4,929	45,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,535,529	711,677	296,961	24,544,167	—	24,544,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,847	712	8	9,567	△9,567	—
計	23,544,376	712,389	296,969	24,553,734	△9,567	24,544,167
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,107,639	86,446	△52,199	1,141,886	8,254	1,150,141

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額8,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,359千円、セグメント間取引消去142,344千円、その他の調整額1,268千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,215,179	894,126	25,109,306	—	25,109,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,882	643	9,525	△9,525	—
計	24,224,062	894,769	25,118,831	△9,525	25,109,306
セグメント利益	1,977,469	100,081	2,077,551	6,629	2,084,180

(注) 1. セグメント利益の調整額6,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,735千円、セグメント間取引消去140,560千円、その他の調整額△195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首において、「ICT関連事業」を構成していたティアクラッセ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」となっております。